

三井住友・中小型株ファンド

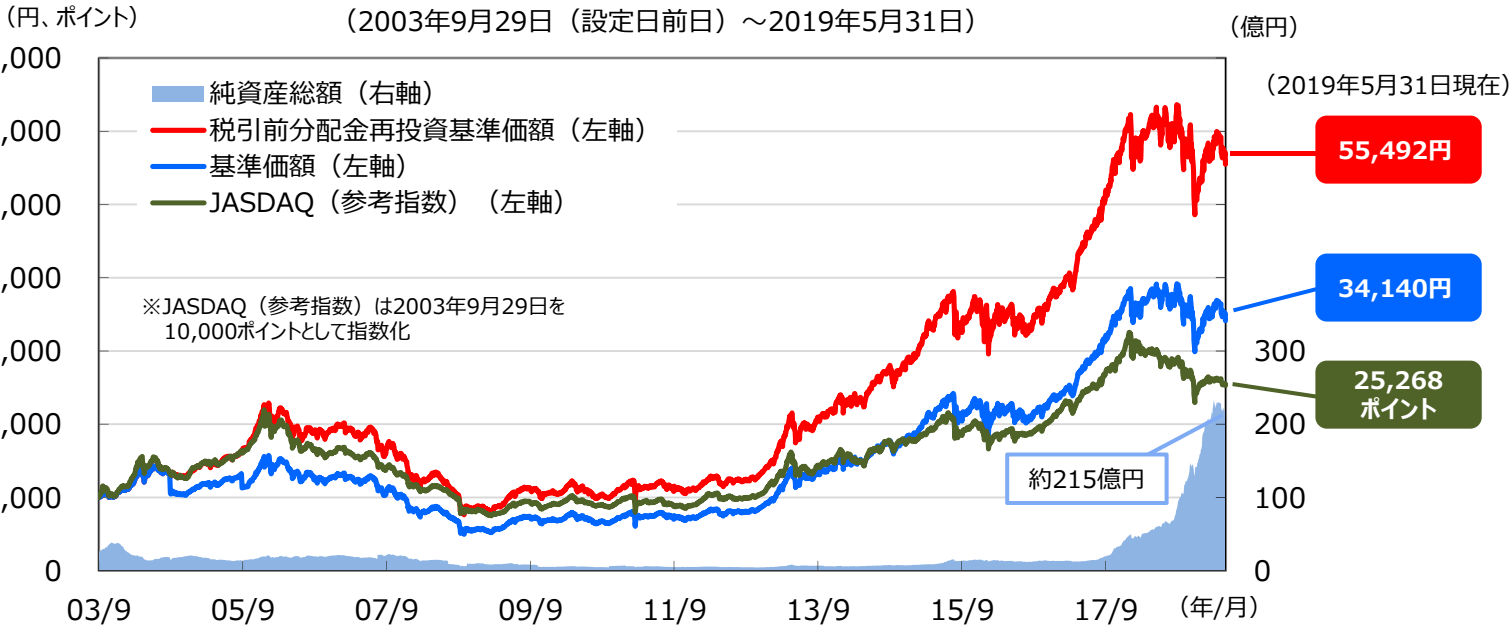


足元の運用状況と組入銘柄のご紹介

平素は「三井住友・中小型株ファンド」(以下、当ファンド)をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。以下、当ファンドの運用状況、今後の運用方針、組入銘柄等をご報告いたします。

運用の状況

<基準価額と純資産総額等の推移>



<期間別パフォーマンス状況>

(2019年5月末との比較)

	当ファンド	JASDAQ (参考指数)	TOPIX (ご参考)
1ヵ月前比 (2019年4月末)	-6.7%	-3.3%	-6.5%
3ヵ月前比 (2019年2月末)	-3.5%	-3.7%	-4.9%
6ヵ月前比 (2018年11月末)	-7.7%	-6.6%	-8.1%
1年前比 (2018年5月末)	-9.1%	-15.2%	-11.4%

<分配実績>

決算期	-	2016年9月	2017年9月	2018年9月	設定来累計 (2019年5月末まで)
	第1～12期	第13期	第14期	第15期	
分配金	5,750円	200円	200円	200円	6,350円

※分配金は1万口当たり、税引前。

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注2) 当ファンドの期間別パフォーマンスは、税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

(注3) JASDAQ(参考指数)は日経ジャスダック平均株価(配当なし)、TOPIX(ご参考)は東証株価指数(配当込み)。

(注4) JASDAQ(参考指数)は当ファンドの参考指数であり、運用上の目標となるベンチマークではありません。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは7～8ページをご覧ください。

運用の特色

● 投資対象

主として、日本の取引所に上場している株式（これに準ずるものを含む）のうち、中小型株に投資を行います。

● 明確な運用方針

徹底したボトムアップリサーチによって、個別銘柄ごとに「企業価値」を算出します。この企業価値をもとに算出した「目標株価水準」に対して割安な銘柄に投資し、割高になれば売ることを基本とします。

● 組入銘柄の選定

「短期的な相場動向に左右されない」ことを重視し、中長期的な視点で組入銘柄を選定します。

ポートフォリオの概況（2019年5月末現在）

<組入上位10業種>

	業種	比率 (%)
1	サービス業	33.3
2	情報・通信業	16.9
3	機械	6.8
4	小売業	6.1
5	電気機器	5.6
6	化学	4.6
7	その他製品	3.8
8	卸売業	3.5
9	精密機器	3.3
10	医薬品	2.3

<組入上位10銘柄>

(組入銘柄数:89)

	銘柄	比率 (%)
1	アイ・アールジャパンホールディングス	1.8
2	コシダカホールディングス	1.8
3	プレステージ・インターナショナル	1.8
4	総合警備保障	1.8
5	D T S	1.8
6	マニー	1.8
7	光通信	1.7
8	神戸物産	1.7
9	メイテック	1.7
10	日油	1.7

(注1) ファンドの純資産総額を100%として計算。

(注2) 業種は東証業種分類。

今後の市場見通しと運用方針 ～ファンドマネージャーコメント～

<今後の市場見通し>

- 世界景気については、貿易問題を巡る米中対立の激化の影響を受けて、不透明感が一段と高まっています。主要国の製造業景況感悪化する可能性が高いものの、各国の政策発動によって景気後退は回避できると想定します。
- 株式市場については、米中協議の行方をにらみ不安定な展開を予想します。

<運用方針>

- 中小型株には、引き続き割安に放置されているとみられる個別銘柄が多くあります。目先の物色動向に左右されないよう、業績動向に加え、「企業価値」に基づいたバリュエーション（株価評価）を注視しながら銘柄選定を行います。
- 従来通り、景気動向などに左右されにくく、新産業や新ビジネスに携わっている企業、強固なビジネスモデルを有する企業などを中心としたポートフォリオとしてまいります。

※上記の見通しおよび今後の運用方針は当資料作成時点のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

組入銘柄のご紹介①

アイ・アールジャパン
ホールディングス
(6035)

- 主として、上場企業のIR（投資家関連）・SR（株主関連）活動を総合支援するコンサルティング会社です。
- 日本株の株主判明調査において、圧倒的な調査力があります。
- 「モノ言う株主」の要求増加に対処するため、同社のエクイティ・コンサルティングへのニーズが急速に高まっています。

＜売上高とEPSの推移＞

決算期 (年/月)	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3 (予)	2021/3 (予)
売上高 (10億円)	3.8	4.1	4.8	-	-
EPS (円)	38.9	46.2	54.8	-	-

＜株価の推移＞

2016年5月末～2019年5月末



(注1) 2019年5月末現在、売上高およびEPSのBloomberg予想データはありません。

(注2) 株価は2016年5月末を100ポイントとして指数化。
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

コシダカホールディングス
(2157)

- 「カラオケまねきねこ」を中心としたカラオケ事業、女性専用フィットネスの「カーブス」事業等を展開しています。
- カラオケ事業は、ここ数年、都心への出店による知名度の向上とコスト削減の効果もあり、収益性が改善しています。
- カーブス事業は、2018年に米国カーブス本社を買収したことで、ロイヤリティ費用が不要となったことによる利益改善や、カーブス以外のフィットネスの展開にも期待しています。

＜売上高とEPSの推移＞

決算期 (年/月)	2016/8	2017/8	2018/8	2019/8 (予)	2020/8 (予)
売上高 (10億円)	51.2	55.3	61.8	66.2	69.9
EPS (円)	26.2	43.6	54.4	70.9	78.5

＜株価の推移＞

2016年5月末～2019年5月末



(注1) 売上高、EPSの予想はBloomberg（2019年5月末現在）。

(注2) 株価は2016年5月末を100ポイントとして指数化。
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

組入銘柄のご紹介②

プレステージ・ インターナショナル (4290)

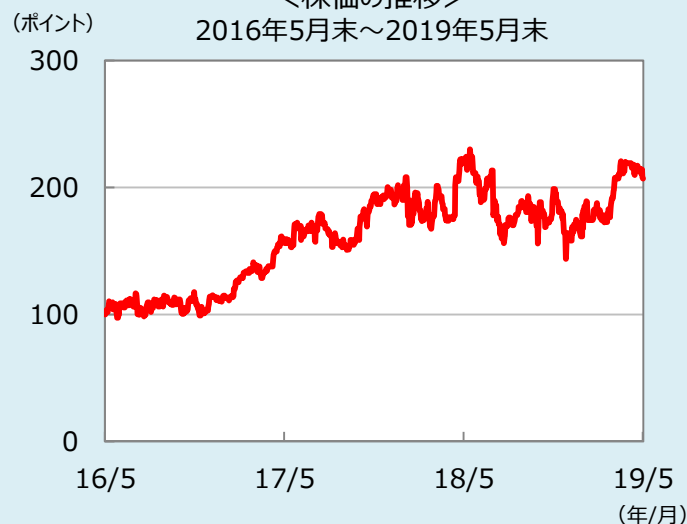
- コールセンターに強く、ビジネスプロセスアウトソーシング事業を展開。自動車の事故や故障対応のロードアシストやホームアシスト、インシュアランスアシストに強み。
- 近年の人手不足によって、国内ではコールセンター等のアウトソーシングへの需要が高まっています。特に、需要が拡大しているインターネット自動車損害保険業界からのニーズが高まっており、今後も増加が続く見込みです。

＜売上高とEPSの推移＞

決算期 (年/月)	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3 (予)	2021/3 (予)
売上高 (10億円)	29.5	33.1	37.2	41.4	43.4
EPS (円)	44.1	46.1	49.8	56.5	64.8

＜株価の推移＞

2016年5月末～2019年5月末



(注1) 売上高、EPSの予想はBloomberg (2019年5月末現在)。
 (注2) 株価は2016年5月末を100ポイントとして指数化。
 (出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

光通信 (9435)

- 主として法人向けに、インターネット回線サービスやオフィス機器等の販売に加え、ウォーターサーバーや電力といった生活関連サービスの販売を行っています。
- データ通信機器や電力などの継続課金*商品の販売が堅調に拡大しており、業績の安定成長が期待できます。

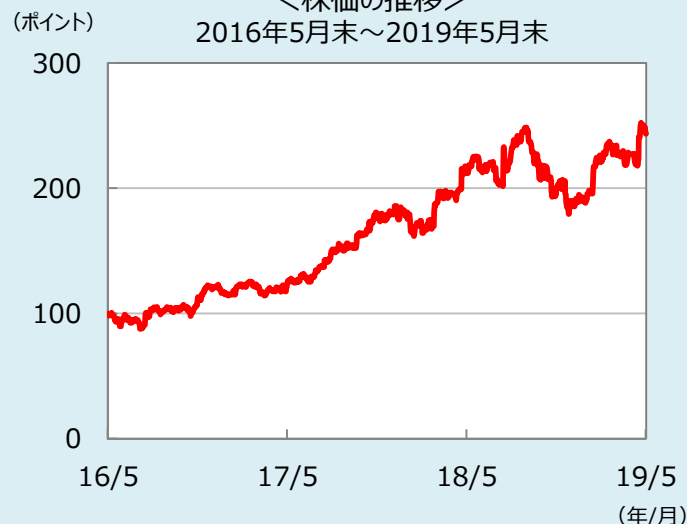
* ユーザーとの契約後に毎月支払われる基本契約料金や使用料金など

＜売上高とEPSの推移＞

決算期 (年/月)	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3 (予)	2021/3 (予)
売上高 (10億円)	428.9	427.5	484.4	521.1	540.6
EPS (円)	840.1	903.7	1,075.7	1,011.1	1,109.9

＜株価の推移＞

2016年5月末～2019年5月末



(注1) 売上高、EPSの予想はBloomberg (2019年5月末現在)。
 (注2) 株価は2016年5月末を100ポイントとして指数化。
 (出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

組入銘柄のご紹介③

神戸物産
(3038)

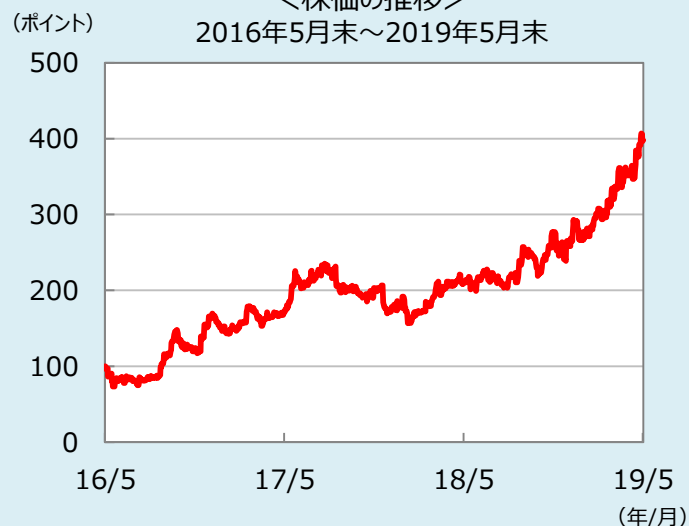
- 主に「業務スーパー」をフランチャイズ展開しています。輸入食材等に加え、プライベートブランド（以下、PB）商品の提供が好調です。
- 「業務スーパー」の店舗数拡大に加え、PB売上比率の増加等により、収益性の改善が期待されます。

＜売上高とEPSの推移＞

決算期 (年/月)	2016/10	2017/10	2018/10	2019/10 (予)	2020/10 (予)
売上高 (10億円)	239.3	251.5	267.2	282.8	299.1
EPS (円)	87.2	159.3	195.4	212.5	232.4

＜株価の推移＞

2016年5月末～2019年5月末



(注1) 売上高、EPSの予想はBloomberg（2019年5月末現在）。
 (注2) 株価は2016年5月末を100ポイントとして指数化。
 (出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。
 ※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 主として、日本の取引所に上場している株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、中小型株に投資を行います。
 2. 組入銘柄の選定は、徹底したボトムアップリサーチにより推計した「企業価値」を基本に行います。
徹底した個別銘柄の企業調査・分析による業績予想と、個別銘柄ごとのリスク評価から「企業価値」をもとめ、この「企業価値」をもとに「目標株価水準」を算出し、組入銘柄を選定します。
 3. 株式の組入比率は、高位を基本とします。ただし、企業価値と比較して割安度が高いと判断される企業が減少した場合等には、組入比率を低下させることがあります。
株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主に日本の株式を投資対象としています。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化等の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 当ファンドは、いわゆる中小型株に着目して投資するファンドであり、株式市場全体の値動きと比較して、相対的に値動きが大きくなる場合があります。また、中小型株の値動きが株式市場全体の値動きと異なる場合、ファンドの基準価額の値動きは、株式市場全体の値動きと異なる場合があります。
 - 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ

購入単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額（0.20%）を差し引いた価額となります。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。

信託期間

無期限です。（信託設定日：2003年9月30日）

決算日

毎年9月25日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

配当控除の適用が可能です。

※上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料

購入価額に**3.24%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額

換金時に、1口につき、換金申込受付日の基準価額に**0.20%**の率を乗じた額が差し引かれます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に**年1.62%（税抜き1.50%）**の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料

上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：https://www.smd-am.co.jp フリーダイヤル：0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○		○	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○			
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号	○					
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○			○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第65号	○	○				
G M O クリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○	○		○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○					
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○		○	○		
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号	○					※1
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- 日経ジャスダック平均株価は、株式会社日本経済新聞社が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

当ファンドは、「R&Iファンド大賞 2019」において、優秀ファンド賞（投資信託10年部門／国内中小型株式）に選ばれました。選考は、「投資信託10年部門」では、2014、2019年それぞれの3月末における5年間の運用実績データを用いた定量評価および2019年3月末時点における3年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2019年3月末における10年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。

定量評価は、「投資信託10年部門」では、「シャープ・レシオ」を採用し、表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間を有し、残高が30億円以上かつカテゴリ内で上位50%以上の条件を満たすファンドとしています。

「R & Iファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載される場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

作成基準日：2019年5月末